中期財政収支見通し

《 見通しの期間：令和５(2023)年度～令和9(2027)年度 》

＜一般会計ベース＞

恵　庭　市

令和 5 年 (2023年) 9 月策定

1.財政収支見通し

（単位：百万円）

			a	b	c	d	e	f	g
			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	合計（R5～R9）	備　考
1	経常収入		28,163	28,635	29,236	29,511	29,873	145,418	詳細はP.4以降参照
2	経常支出		28,309	28,571	29,248	29,479	30,037	145,644	詳細はP.4以降参照
3	経常収支差額		▲146	64	▲12	32	▲164	▲226	政策的事業充当可能額
4	政策的事業充当一般財源	投資	93	100	100	100	100	493	
5		経常	214	175	175	175	175	914	
6	小計		307	275	275	275	275	1,407	
7	最終的収支		▲453	▲211	▲287	▲243	▲439	▲1,633	

１．基本的な考え方

この中期財政収支見通しは、令和５年度に推計した将来予測をベースに、令和６年度予算の状況を踏まえるとともに、令和５年の「中長期の経済財政に関する試算」などの推計値を用いた定型的な試算を行うことにより、市の財政状況について中期的な傾向を把握するために作成しています。

２．見通しの期間

令和５年度から令和９年度までの5年間としています。

３．会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

４．推計の前提

①令和５年度は、直近の予算額や交付税本算定結果を用いて推計します。

②令和６年度以降は、GDP、消費者物価指数、人口推計などによる推計値を用いるほか、予算要求状況などを基に予測される将来の事業費を参考にしています。

③令和６年度以降の政策的事業充当一般財源は、投資的経費は債務負担行為を除いて１億円、 経常経費は１億７，５００万円とした場合で推計します。

④本表の最終的収支は、財源対策前の状況を示しています。収支不足額は、財政調整基金繰入金を充当する予算編成を想定しています。

⑤令和６年度以降、一定割合で決算剰余が発生する想定で推計します。

２．財政運営の指標の見通し

「恵庭市財政運営の基本指針」（令和３年12月改定版）に掲げた指標について、今回作成の財政収支見通しにおいて試算すると、それぞれ次のように推計されます。財政規律を維持しながら第５期総合計画の施策を期間内で実現し持続可能なまちづくりを進めていくために、基金の活用や経費の平準化などの変化を捉えた効率的な財政運営を行います。

①経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど弾力性を失っていることを示しています。全国的な傾向ですが、起債の充当率の増加による公債費の伸びといった財政構造の変化や、社会保障関連経費、物件費の増加により経常収支比率は上昇する若しくは高止まりする傾向にあります。

（単位：%）

	目標	R5	R6	R7	R8	R9
経常収支比率	93.9程度	96.3	95.6	95.8	94.8	95.6

【参考】
令和３年度　90.3%
令和４年度　93.7%

②地方債現在高

地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において建設事業に充当する新規起債発行額は、令和7年度までの元金償還見込額を上限とする58億円程度に抑制することとしています。また、単年度の起債発行上限額を18億円程度としています。今後、消防庁舎改修や学校長寿命化改修などの比較的大規模な事業の実施が想定されますが、年度間で平準化を図ることで、施策を推進しつつ健全な財政運営を維持します。

（単位：百万円）

旧産廃特会分を除く	H27	R5	R6	R7	R8	R9
地方債現在高	24,905	22,100	21,018	20,151	19,203	18,263
うち臨時財政対策債等（※）	12,315	10,119	9,266	8,433	7,633	6,875
臨時財政対策債等を除く地方債	12,590	11,981	11,752	11,718	11,570	11,388
参考）　旧産廃特会　地方債現在高	-	1,276	1,139	1,002	865	727

（※）臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、減収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。

（単位：百万円）

旧産廃特会分を除く	R5	R6	R7	R8	R9
起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,144	1,237	1,448	1,300	1,300
返済元金（臨時財政対策債等除く）b	1,405	1,466	1,482	1,448	1,482
差額（b-a）	261	229	34	148	182
参考）　旧産廃特会　返済元金	136	137	137	137	138

③実質公債費比率

実質公債費比率は、類似団体の平均値6.4%程度を目標値としています。今後は、ごみ処理関連施設整備や花の拠点整備、公共施設長寿命化等の実施に伴う地方債の償還により比率の上昇が見込まれ、一時的に目標値を上回る見込みです。

（単位：%）

	目標	R5	R6	R7	R8	R9
実質公債費比率	6.4程度	6.7	7.2	7.1	6.9	6.6

④財政調整基金残高の推移

毎年度、決算剰余が一定の割合で発生すると想定しています。
収支不足の財源対策は、全て財政調整基金の取り崩しで賄う想定で推計しています。

（単位：百万円）

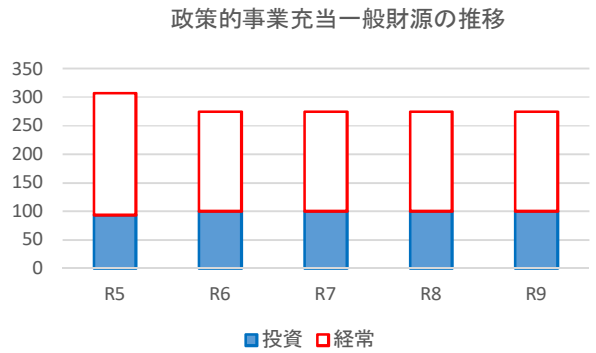
	R5	R6	R7	R8	R9	備考
決算剰余金	前年決算剰余金 289	220	226	227	230	近年の実績から予算額の0.69%と想定する。
取崩額	ごみ関連 ▲8 繰越明許財源 ▲94 2号補正財源 ▲148	ごみ関連 ▲8	ごみ関連 ▲8	ごみ関連 ▲8	ごみ関連 ▲8	<地方財政法第７条> 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。
積立額	利子積立 1	1	1	1	1	<地方自治法第233条の2> 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。
収支不足に対する財源対策	▲453	▲211	▲287	▲243	▲439	
期首残高推移	2,441	2,028	2,030	1,962	1,939	
基金の増減	▲413	2	▲68	▲23	▲216	
期末残高推移	2,028	2,030	1,962	1,939	1,723	

⑤政策的事業充当一般財源の確保

政策的事業に充当する一般財源は、経常収支差額によって確保することを基本としています。寄附を財源とした基金を活用することで、政策的事業を推進しつつ一般財源の負担を軽減し持続可能な財政運営を目指します。

（単位：百万円）

		R5	R6	R7	R8	R9	計	5カ年平均
政策的事業充当一般財源	投資	93	100	100	100	100	493	99
	経常	214	175	175	175	175	914	183
計		307	275	275	275	275	1,407	282



3.財政収支見通しの推計

（1） 歳入に関する事項

○ 今後の歳入見込み

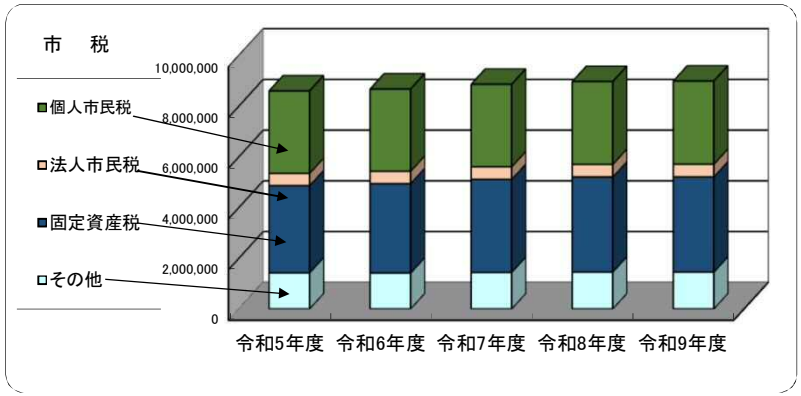
①市　　税・・・

・個人市民税
【均等割】令和6年度以降の納税義務者数は、人口推移から微増とし各年度0.1%の増と見込む。
令和6年度以降は、復興税の廃止に伴い各年度減収とした。（影響額：▲1,750万）
【所得割】対前年度（令和4年度/令和5年度対比）0.4%増で推移するものと見込む。

・法人市民税
【均等割】7号法人以上の操業を見込み、令和7年度以降法人数が増加するものと見込む。
【法人税割】実質GDP成長率（ベースラインケース）により試算。

・固定資産税
【土　地】令和6年度以降 、地価公示価格上昇の影響により増収を見込む。
【家　屋】評価替えの影響（経年減点補正）により、令和6年度、令和9年度は約9000万円の減少を見込む。
新築住宅は、民間の宅地開発により、建築棟数が微増するものと見込み、令和7年度以降は、工場誘致、商業施設と影響により増加を見込む。
【償却資産】減価償却分（約0.2%）は設備投資額により、カバーされるものと見込む。
令和7年度は、工場誘致の影響により、約1,500万円の増加を見込む。

・軽自動車税
軽自動車検査協会が公表する北海道全体の保有台数の推移により、各年度「1%」の増と見込む。



（単位：千円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
個　人　市　民　税	3,251,711	3,242,776	3,255,127	3,267,577	3,280,027
法　人　市　民　税	481,830	485,826	492,413	494,908	497,103
固　定　資　産　税	3,442,036	3,527,431	3,671,143	3,750,384	3,756,671
そ　の　他	1,421,097	1,416,304	1,440,400	1,453,510	1,452,763
合　計	8,596,674	8,672,337	8,859,083	8,966,379	8,986,564

②地方交付税・・・

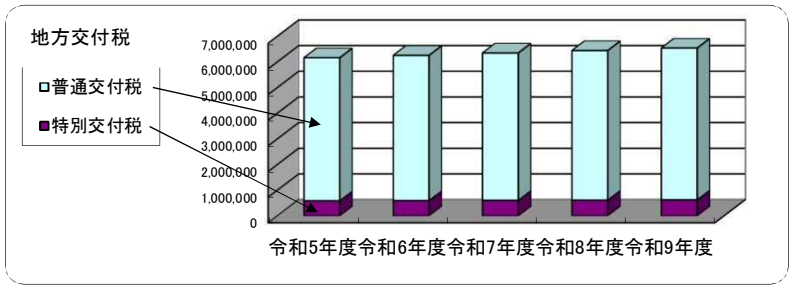
・「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太の方針2021）において『令和4年度から令和6年度まで、令和3年度地方財政計画の一般財源の水準を確保する』とあり、地方一般財源総額は一定程度確保されるものとして交付税を推計した。

・令和5年度は、本算定の結果を反映した。

・普通交付税には臨時財政対策債を合算した。

・令和6年度以降も個別算定経費が同様に継続するものとして推計した。

・特別交付税は、普通交付税の伸び率と同率で推移するものとして推計した。



（単位：千円）

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
普　通　交　付　税	5,571,485	5,655,056	5,739,880	5,825,977	5,913,366
特　別　交　付　税	589,870	598,718	607,699	616,814	626,067
合　計	6,161,355	6,253,774	6,347,579	6,442,791	6,539,433

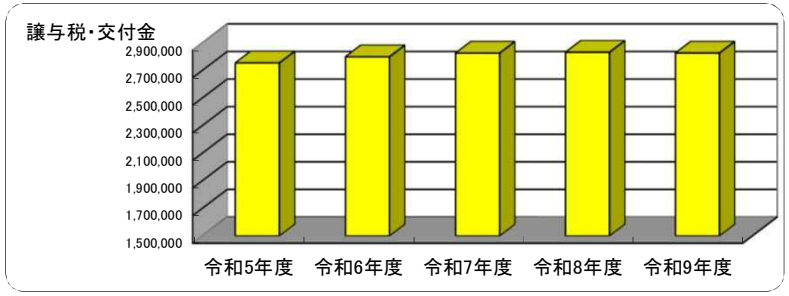
③譲与税・交付金・・・

・令和6年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して推計した。

・地方消費税交付金は、交付税本算定結果から推計した。令和6年度以降は、消費者物価上昇率を勘案して推計した。

・地方譲与税のうち森林環境譲与税は、市町村配分割合の比率から推計した。

・地方特例交付金は、令和5年度交付決定額を反映した。



（単位：千円）

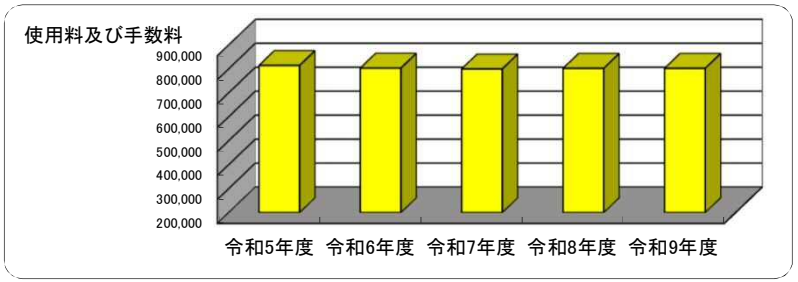
区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地方譲与税	260,046	265,136	267,167	268,959	270,505
法人事業税交付金	113,500	114,862	115,781	116,591	117,291
利子割交付金	3,200	3,238	3,264	3,287	3,307
配当割交付金	29,500	29,854	30,093	30,303	30,485
株式等譲渡所得割交付金	20,000	20,240	20,402	20,545	20,668
地方消費税交付金	1,856,468	1,891,680	1,914,380	1,929,695	1,943,203
ゴルフ場利用税交付金	63,700	64,910	65,689	66,215	66,678
自動車税環境性能割交付金	19,700	24,211	24,405	24,576	24,723
基地交付金	294,220	289,221	287,425	273,705	250,051
地方特例交付金	83,074	83,909	85,238	86,479	87,631
交通安全対策特別交付金	10,700	11,232	11,221	11,187	11,153
合　　計	2,754,108	2,798,493	2,825,065	2,831,542	2,825,695

④使用料及び手数料・・

・令和6年度以降は、人口伸び率等を勘案して推計した。

・額の大きな廃棄物処理手数料・公園使用料・住宅使用料収入は、個別に推計した。

・家庭廃棄物処理手数料では、一般廃棄物処理基本計画ごみ量推計を基に推計した。

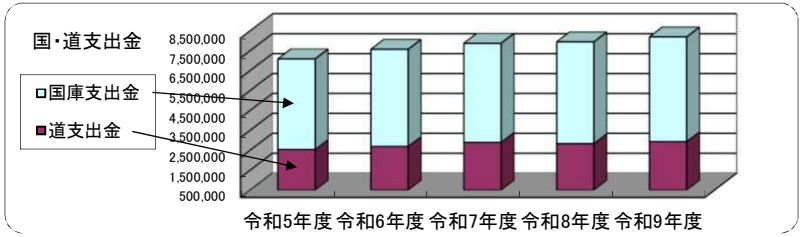


（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
使用料及び手数料	813,892	802,880	799,303	801,941	802,053

⑤国・道支出金・・・　・経済成長率や社会保障費の伸び率を勘案して推計した。

・額の大きな児童手当や子どものための教育保育給付費等・自立支援給付費等・国保の保険基盤安定化分は、児童数や施設数、サービス利用者数の見込みから個別に推計した。



（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
国　庫　支　出　金	4,544,498	4,874,077	4,972,417	5,104,462	5,253,077
道　支　出　金	2,540,202	2,694,232	2,898,171	2,835,598	2,935,495
合　計	7,084,700	7,568,309	7,870,588	7,940,060	8,188,572

⑥地方債・・・・　・上水道出資債のみ計上した。（＝建設事業充当起債等は除く、臨財債は普通交付税と一体で推計）

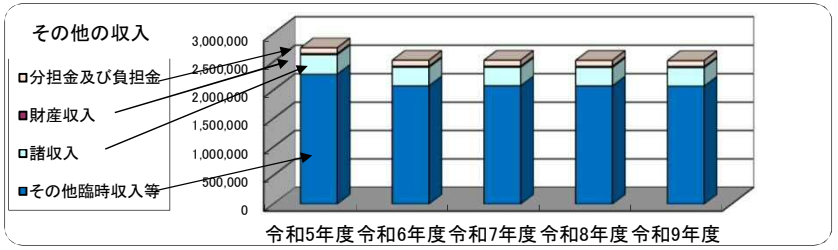
（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
上　水　道　出　資　債	4,000	9,400	4,000	0	7,800

⑦その他の収入・・・・　・分担金及び負担金は、額の大きな学童クラブ負担金、保育所保護者負担金を個別に推計した。

・財産収入は、経済成長率を勘案して推計した。

・その他臨時収入は基金繰入金が主であり、令和5年度予算をベースに推計した。



（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
分　担　金　及　び　負　担　金	99,270	102,590	102,590	102,590	102,590
財　産　収　入	21,173	21,075	21,109	21,140	21,167
諸　収　入	343,623	324,891	324,891	324,891	324,891
そ　の　他　臨　時　収　入　等	2,284,400	2,080,904	2,081,625	2,079,460	2,074,598
合　計	2,748,466	2,529,460	2,530,215	2,528,081	2,523,246

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
歳　入　合　計	**28,163,195**	**28,634,653**	**29,235,833**	**29,510,794**	**29,873,363**

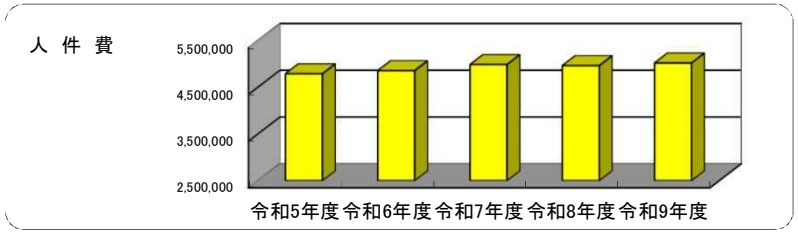
（２） 歳出に関する事項

○今後の歳出見込み

①人件費・・・・

【正職員】
・退職者数を新規採用職員が補うものとしたが、学校業務主事は不補充とした。
・新規採用職員は全て一般会計に配属するものとした。
・定年引上げを想定し、退職者が発生しない年度は翌年の退職者人数を2年間で平準化。
・早期退職者は毎年度1名と仮定。

【会計年度任用職員】
・令和5年度の職が継続して存在し、同じ人が勤務するものと想定した。
・年度経過による昇給は反映しない。（大多数が上限）
・令和6年度から勤勉手当の支給を想定した。



（単位：千円）

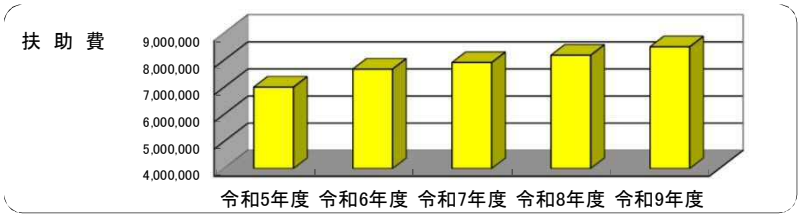
区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人　　件　　費	4,787,453	4,854,327	4,984,496	4,961,848	5,018,572

②扶助費・・・・

・扶助費については、経済成長率や財務省作成の「令和5年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」で示された社会保障費の伸び率を用いて推計した。

・児童手当、生活保護法に基づく扶助、自立支援給付費、自立支援医療給付費、子育て支援推進費（2号・3号認定）については個別に推計した。

・生活保護法に基づく扶助は横ばい、児童手当等支給費は令和6年度からの制度拡大により増加、自立支援給付費及びその他扶助費も増加の傾向にある。



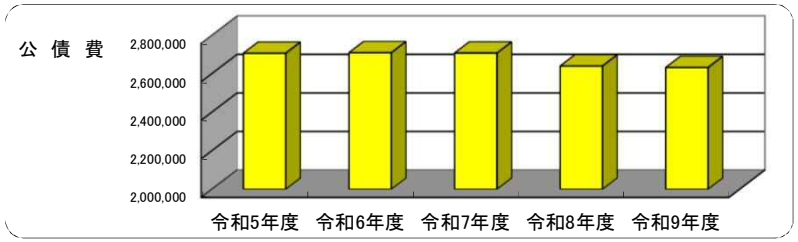
（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
扶　　助　　費	7,001,812	7,666,795	7,907,606	8,178,274	8,487,007

③公債費・・・・

・令和5年度以降は、財政運営の基本指針の指標のとおり、令和7年度までの新規発行総額を元金償還額以内とする条件で推計した。

・令和5年度以降の元利償還額は、産業廃棄物処理事業特別会計の償還金を含めて推計した。



（単位：千円）

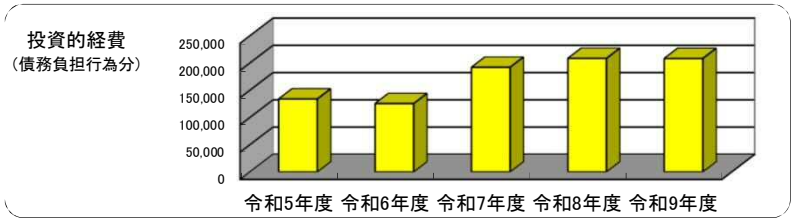
区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
元　金　償　還　金	2,604,650	2,616,297	2,613,681	2,546,941	2,538,626
利　子　償　還　額	91,103	82,500	82,978	82,493	83,016
一　時　借　入　金　利　子　等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合　　計	2,705,753	2,708,797	2,706,659	2,639,434	2,631,642

④投資的経費・・・・
（債務負担行為分のみ）

・投資的経費のうちの債務負担行為分について、令和4年度までに債務負担行為を設定した予算は個別に積算した。その他は、過去の平均事業費を用いて推計した。

・基幹系情報システムの更新時期は、標準準拠システムへの移行時期から令和7年度と想定した。

・ENETシステムの更新は、令和6年度と想定した。



（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
債　務　負　担　行　為　分	133,918	125,470	192,089	208,442	208,278

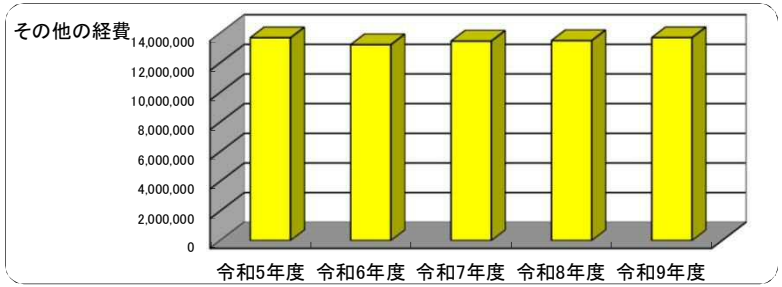
⑤その他の経費・・・・

・物件費は、影響の大きな焼却施設運営経費やDX推進事業費などを個別に推計し、令和5年度以降は、消費者物価指数の伸び率を参考に推計した。

・補助費等は、下水道負担金、石狩東部広域水道企業団負担金、企業立地促進補助金、及び子どものための教育・保育給付費（１号認定）を個別に推計した。

・繰出金は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計で被保険者数の伸び率や高齢者人口増加率、過去の事業費の推移から個別に推計した。

・その他の令和6年度以降の経費は、消費者物価指数の伸び率等を参考に推計した。



（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ア．物　件　費	5,479,229	5,389,809	5,543,308	5,490,695	5,540,754
イ．維　持　補　修　費	1,115,237	1,128,620	1,137,649	1,145,612	1,152,486
ウ．補　助　費　等	3,203,424	2,826,964	2,834,931	2,853,012	2,861,258
エ．貸　付　金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
オ．繰　出　金	3,640,382	3,628,995	3,730,542	3,806,349	3,934,016
カ．積　立　金	107,040	100,961	75,309	64,738	64,680
キ．投　資　及　び　出　資　金	4,000	9,400	4,000	0	7,800
ク．予　備　費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合　　計	13,680,312	13,215,749	13,456,739	13,491,406	13,691,994

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
歳　出　合　計	**28,309,248**	**28,571,138**	**29,247,589**	**29,479,404**	**30,037,493**

（３） 収支見通し総括表

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①市　　税	8,596,674	8,672,337	8,859,083	8,966,379	8,986,564
②地　方　交　付　税	6,161,355	6,253,774	6,347,579	6,442,791	6,539,433
③譲　与　税・　交　付　金	2,754,108	2,798,493	2,825,065	2,831,542	2,825,695
④使 用 料　及び　手 数 料	813,892	802,880	799,303	801,941	802,053
⑤国　・　道　支　出　金	7,084,700	7,568,309	7,870,588	7,940,060	8,188,572
⑥地　　方　　債	4,000	9,400	4,000	0	7,800
⑦そ　の　他　の　収　入	2,748,466	2,529,460	2,530,215	2,528,081	2,523,246
歳　入　合　計（A）	**28,163,195**	**28,634,653**	**29,235,833**	**29,510,794**	**29,873,363**
①人　　件　　費	4,787,453	4,854,327	4,984,496	4,961,848	5,018,572
②扶　　助　　費	7,001,812	7,666,795	7,907,606	8,178,274	8,487,007
③公　　債　　費	2,705,753	2,708,797	2,706,659	2,639,434	2,631,642
④投資的経費（債務負担行為分のみ）	133,918	125,470	192,089	208,442	208,278
⑤そ　の　他　の　経　費	13,680,312	13,215,749	13,456,739	13,491,406	13,691,994
ア．物　　件　　費	5,479,229	5,389,809	5,543,308	5,490,695	5,540,754
イ．維　持　補　修　費	1,115,237	1,128,620	1,137,649	1,145,612	1,152,486
ウ．補　助　費　等	3,203,424	2,826,964	2,834,931	2,853,012	2,861,258
エ．貸　　付　　金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
オ．繰　　出　　金	3,640,382	3,628,995	3,730,542	3,806,349	3,934,016
カ．積　　立　　金	107,040	100,961	75,309	64,738	64,680
キ．投 資 及 び 出 資 金	4,000	9,400	4,000	0	7,800
ク．予　　備　　費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
歳　出　合　計（B）	**28,309,248**	**28,571,138**	**29,247,589**	**29,479,404**	**30,037,493**
歳　入　歳　出　差　引（A－B）	**△ 146,053**	**63,515**	**△ 11,756**	**31,390**	**△ 164,130**